

令和2年度 事業報告書

I 事業報告

1 事業概要

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が企業活動や個人消費の動向等に深刻な打撃を与え、雇用情勢も厳しい状況となった。一方、同年下期には各種経済政策の効果や海外経済の急速な改善を背景に、日本経済にも持ち直しの動きが見られるようになった。令和2年を通じて見ると、経済指標は総じて低水準で推移している。

埼玉県内においても、新型コロナウイルス感染症の影響で企業の生産活動が急速に悪化し、個人消費や雇用状況も弱い動きとなり、経済活動は感染症拡大前の水準を下回る状態が続いている。

このような中、当社は、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経営環境にある中小企業に対し、経営相談を行うとともに、新しい生活様式にいち早く対応するため、オンラインを活用した展示商談会や研修・セミナー事業を実施した。また、今後の成長が期待される産業の振興、AI・IoTの導入促進等による企業の生産性向上支援など、中小企業の発展と県内産業全体の活性化に資する様々な事業の展開に努めた。

令和2年度に実施した主な取組の概要は以下のとおりである。

(1) 企業支援

経営革新に取り組む県内中小企業・小規模事業者から寄せられる幅広い分野の経営相談に対応するとともに専門性の高い分野である事業承継、事業継続力強化計画策定、高度人材（プロフェッショナル人材）採用等の支援を行った。また、中小企業のSDGs経営を推進するためにセミナーを実施した。

(2) 創業・ベンチャー支援

創業予定者や新規創業者を対象とした相談業務や、各ステージに合わせた創業セミナーを開催するとともに、ベンチャー企業の成長を促進するため伴走支援事業やビジネスマッチング等を実施した。また、県内の条件不利地域（過疎法、山村振興法対象エリア）における起業を創出するため埼玉県起業支援金事務局を運営した。

(3) 販路開拓支援

① 取引振興

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、初のオンライン展示会や非対面式による商談会を導入し、広域的な販路開拓・受発注取引拡大の機会創出を図るとともに、取引マッチングコーディネーターや職員が企業訪問等を通じて収集した受発注取引に係る企業ニーズに基づくビジネスマッチングにより、受注企業の取引拡大を支援した。

② 海外ビジネス展開支援

企業訪問等により県内中小企業の海外展開ニーズを把握するとともに、日本貿易振興機構（JETRO）埼玉貿易情報センター（以下、「JETRO埼玉」という。）と連携し企業の実情に合わせた支援を行った。海外への渡航が制限される中、現地機関と連携しオンラインによる商談や、現地でのテストマーケティングを支援した。

(4) 新産業振興

① 先端産業支援

「医療・ヘルスケア」、「新エネルギー」、「ロボット」、「先端素材」、「航空・宇宙」などの先端産業に取り組む企業を支援するための総合相談窓口を開設するとともに、各分野のプロジェクト等を実施することで実用化・製品化開発を支援した。

② 中小企業AI・IoT活用支援

県内中小企業がAI、IoTを活用して生産効率化などに取り組むための総合相談を実施した。また、AI、IoT活用の普及・啓発を図るためのセミナーやAI・IoTに関する人材育成をはじめとしたAI・IoT人材育成講座を開催するとともに、導入促進を目的にAI・

I o T・ロボットを活用して生産性向上や付加価値向上につなげる仕組みを構築するための経費の一部を補助した。

③ 産学連携支援

県内中小企業やベンチャー企業の研究開発と大学や研究機関等の研究分野をマッチングさせるため、相談窓口を開設するとともに、競争的研究資金の獲得を支援するなど、産学連携による研究開発を総合的に支援した。

④ 知的財産支援

県内中小企業等の知的財産の創造・保護・活用を促進するため、ワンストップで知的財産に関する相談に対応するとともに、弁理士等の専門家を企業に派遣し、個別課題の解決を支援した。また、知的財産に関する啓発や知財力の向上を目的としたセミナーやワークショップなどを実施した。

⑤ 次世代サプライヤー競争力強化支援

県内の自動車関連企業に対し、次世代自動車の技術研究や既存自動車の高効率化、軽量化に向けた技術開発、製造現場の改善、国内外の自動車メーカー等への販路拡大などを総合的に支援した。

(5) 人材育成・情報支援

各階層別の研修や実務的な研修を総合的・体系的に実施し、県内中小企業の人材育成を支援した。新型コロナウイルスの感染拡大により、徹底した感染防止対策を行った一方で、新たに受講ニーズに対応したWEB研修を実施した。また、情報誌やセミナーなどを通じて企業経営に役立つ情報を幅広く提供するとともに、ICTコンサルティング等を実施して中小企業におけるICTの有効活用を支援・促進した。

2 評議員会開催状況

日付	事項	摘要
令和 2年 4月 1日	第1回評議員会	理事の選任
令和 2年 6月 8日	第2回評議員会	令和元年度事業報告及び決算並びに理事及び監事の選任

3 理事会等開催状況

日付	事項	摘要
令和 2年 4月 1日	第1回理事会	理事長及び専務理事の選定
令和 2年 5月18日	監事監査	令和元年度事業報告及び決算報告の監査
令和 2年 5月22日	第2回理事会	令和元年度事業報告及び決算等
令和 2年 6月 8日	第3回理事会	理事長及び専務理事の選定
令和 2年11月11日	第4回理事会	令和2年度事業中間報告等
令和 3年 3月12日	第5回理事会	令和3年度事業計画及び予算、令和3年度事業費の借入限度額等

4 役員の変動状況

就 任

役 職 名	氏 名	就 任 年 月 日	備 考
理 事 長	神 田 文 男	令和2年 4月 1日	
専務理事	堀 口 幸 生	令和2年 4月 1日	
理 事	坂 井 貴 文	令和2年 4月 1日	
理 事	井 上 裕 子	令和2年 6月 8日	

退 任

役 職 名	氏 名	退 任 年 月 日	備 考
理 事 長	織 田 秀 明	令和2年 4月 1日	
専務理事	前 沢 幸 男	令和2年 4月 1日	
理 事	山 口 宏 樹	令和2年 4月 1日	
理 事	二ノ宮 紀 子	令和2年 6月 8日	

Ⅱ 事業実施状況

1 企業支援

(1) 経営支援

① 経営相談の実施

職員等による窓口相談、弁護士による法律相談を実施した。

相談件数	主な相談内容	
1, 644件	経営全般（下記以外を含む）	734件
	取引適正化	316件
	事業承継	236件
	BCP	132件
	ISO	59件
	IT活用	54件
	経営革新計画	43件
	技術	39件
	法律	31件

② 支援専門家の派遣

ア 専門家派遣を行うため、支援専門家の登録を実施した。

支援専門家の登録者数	内 訳	
841人 (令和3年3月末現在) *複数資格保有者がいるため、登録者数と内訳の合計は一致しない。	中小企業診断士	317人
	企業等OB人材	306人
	技術士	62人
	マネジメントシステム専門家	55人
	IT関係専門家	54人
	公認会計士・税理士	47人
	社会保険労務士	45人
	弁護士・司法書士・弁理士	32人
	販売士	25人
	一級建築士	2人

イ 経営、技術などに関する課題を解決するため、支援専門家を活用して診断助言を実施した。

(ア) アドバイザーの配置 3名

(イ) 支援企業数、派遣日数等

支援企業数	派遣日数	主な支援テーマ
17社	55日	<ul style="list-style-type: none"> 経営幹部候補者の総合的スキルアップ コーチング技法習得による製造現場の活性化 在庫管理システムの構築

ウ 経済産業省関東経済産業局で実施している「地域プラットフォーム事業ミラサポ」の専門家派遣を活用して、経営革新に取り組む中小企業に対して診断助言を実施した。

支援企業数	派遣日数	主な支援テーマ
26社	62日	<ul style="list-style-type: none"> 食品工場における品質向上のための工程改善 エディブルフラワー（食用花）の商品化 ITを活用した経営管理（ペーパーレス化）の検討

③ 中小企業三大課題集中取組事業

県内中小企業の重要課題である「事業承継」「省力化・省人化」「外国人人材活用」の専門的知見を有するアドバイザーが課題解決を支援した。

ア	アドバイザーの配置	3名
イ	診断、課題整理	275件
ウ	課題解決	113件
エ	オンラインセミナー（1回）	

開催日	テーマ	講師	参加者数
3月1日～ 31日 <配信期間>	「事業承継」「省力化・省人化」 「外国人人材活用」 の経営課題を専門アドバイザーが解決します!	三大課題 各担当アドバイザー	52人

④ SDGs 経営推進事業

県内中小企業のSDGs経営を推進するため、具体的な事例や取り組み方を紹介するセミナーを実施した。

ア スタートアップセミナー（1回）

開催日	テーマ	講師	参加者数
9月28日	ニューノーマル時代の SDGsの取組 取組事例紹介	学校法人先端教育機構 SDGs総研 主任研究員 白田範史氏 (株)恒電社 代表取締役 恒石隆顕氏	78人

イ テーマ別セミナー（4回）

開催日	テーマ	講師	参加者数
10月22日	人材に関するSDGsの実践	公益財団法人地球環境戦略研究機関 持続可能性ガバナンスセンター 主任研究員 天沼伸恵氏	20人
11月18日	市場環境の変化を踏まえた SDGsの実践	(株)オウルズコンサルティンググループ 代表取締役 CEO 羽生田慶介氏	23人
12月4日	パートナーシップで実現する SDGsの実践	東京都市大学 教授 佐藤真久氏	18人
1月21日	SDGsの取組の進め方、 推進体制	学校法人先端教育機構 SDGs総研 主任研究員 白田範史氏	29人

⑤ マネジメントシステム導入支援

ア マネジメントシステム導入支援

ISO等のマネジメントシステムを構築しようとする中小企業へのコンサルティングを実施した。

事業名	実績	概要
ISO等マネジメントシステム導入支援	6社	派遣回数 38回
		<支援先内訳>
		ISO9001 5社 JISQ9100 1社

ISOフォローアップ支援は、実績なし。

イ BCP導入支援

災害等の発生時における迅速な復旧と事業継続を目的に、中小企業における事業継続計画（BCP）の普及啓発及び策定支援を実施した。

事業名	実績	概要
BCP導入支援	4社	派遣回数 16回
		<支援先内訳>
		中小企業庁版BCP（基本） 3社 中小企業庁版BCP（中級） 1社

ウ BCPフォローアップ支援

既存のBCPについて見直し等を希望する中小企業へフォローアップ支援を実施した。

事業名	実績	概要
BCPフォローアップ支援	1社	派遣回数 1回

エ レジリエンス認証導入支援

レジリエンス認証を導入しようとする中小企業へのコンサルティングを実施した。

事業名	実績	概要
レジリエンス認証導入支援	1社	派遣回数 5回

⑥ 若手経営者支援【フォース21】

経営トップとしての資質の向上、人的ネットワークづくりや情報収集体制の構築等を支援するため、県内中小企業の後継者・若手経営者の交流組織「フォース21」を運営し、定例会及びグループ例会を開催した。（令和3年3月末現在9グループ、115名）

内容	実績
定例会	1回
グループ例会	31回

※新型コロナウイルス感染症の影響により、すべてオンラインでの実施。

⑦ 経営診断等事業

中小企業診断士資格を有する公社職員を活用し、川口市及び戸田市から中小企業の経営診断等を受託した。

事業名	実績	概要
起業相談会	12回	相談件数 16件
地域貢献診断	8件	企業数 8社
新技術診断	1件	企業数 1社

※新技術診断のみ戸田市の受託事業。

⑧ よろず支援拠点事業

県内中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するため、国の中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を受託し、埼玉県内の「よろず支援拠点」の実施機関として、総合的・先進的経営支援を実施した。

ア チーフコーディネーター、コーディネーターの配置	27名
イ よろず支援拠点相談対応件数	15,280件
ウ よろず支援拠点課題解決件数	2,153件

⑨ 中小企業高度人材支援事業（プロフェッショナル人材戦略拠点）

高度人材（プロフェッショナル人材）の活用を通じて、県内中小企業が新たな取組に積極的に挑む「攻めの経営」に転換し、経営革新を進められるよう、プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、人材のマッチングをサポートした。

ア マネージャーの配置	6名
イ 相談件数	251件
ウ マッチング成約件数	63件
エ オンラインセミナー（2回）	

開催日	テーマ	講師	参加者数
1月8日～ 2月8日 <配信期間>	今、注目される副業・兼業の活用策を探る	パーソルキャリア（株） i-common統括部 小早川一博 氏	194人
3月11日	中小企業のデジタル化のポイントと実行ノウハウ	JOINS（株） 代表取締役 猪尾愛隆 氏	60人

⑩ サービス産業事業者ICT・AI活用支援

サービス産業事業者のICT導入を推進するため、ICTの具体的な導入方法や活用事例等を紹介するセミナーを開催し、個別相談に対応した。

ア コーディネーターの配置	3名
イ 相談件数	137件
ウ セミナー（8回）	

開催日	テーマ	講師	参加者数
① 1月13日 ② 1月19日 ③ 1月20日 ④ 1月21日 ⑤ 1月25日	キャッシュレス決済導入セミナー	ICT活用コーディネーター	① 15人 ② 16人 ③ 16人 ④ 8人 ⑤ 16人
⑥ 1月24日	なるべくお金をかけない！飲食店をIT化するための勉強会	ICT活用コーディネーター	9人
⑦ 2月 8日	経営指導員向けICT活用研修	ICT活用コーディネーター	18人
⑧ 2月 2日	コロナ禍を乗り越える！飲食業向け経営改善セミナー（オンライン）	中小企業基盤整備機構関東本部 中小企業支援アドバイザー 古川忠彦 氏	46人

⑪ 事業継続力強化計画策定支援事業（9月補正）

感染症対策を含む事業継続力強化計画の普及を図るため、セミナーの開催や計画策定支援を実施した。

ア オンラインセミナー（2回）

開催日	テーマ	講師	参加者数
① 12月17日 ② 2月15日	感染症対策を含んだ「事業継続力強化計画策定オンラインセミナー」	アイショウコンサルティングLLC 代表社員 村田成巳氏	① 37人 ② 17人

イ 事業継続力強化計画策定支援 28社

2 創業・ベンチャー支援

創業予定者や新規創業者、ベンチャー企業の成長を支援するために「創業・ベンチャー支援センター埼玉」を運営し、利用者の各ステージに合わせた様々な相談業務を行った。

また、創業に必要な知識を体系的に学ぶためのセミナーやベンチャー企業の成長を促進するためにビジネスマッチングを実施した。

① 創業相談支援

創業前、創業時、創業後の相談者の各ステージの課題解決を図るため、経験豊富な開業アドバイザー（9人）などを配置して相談に対応するとともに、より専門的な相談に対しては、司法書士や税理士等の士業団体との連携による専門相談会を実施した。

ア 相談件数

	実績
相談件数	3,569件 (うち 専門相談 23件 女性創業相談 1,825件)

イ 公的融資申請支援件数

内容	申請受付件数
埼玉県制度資金	6件
日本政策金融公庫	31件

ウ 創業件数

	実績
創業件数	236件

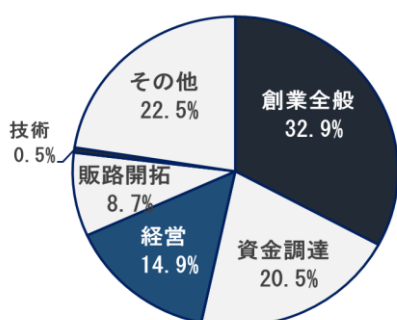


図1：相談内容区分

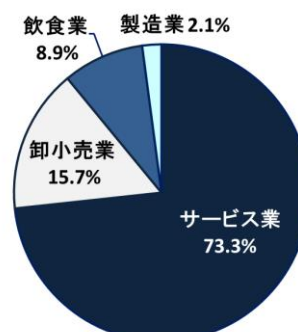


図2：創業者の業種区分

② セミナー等の開催

創業までの心構えから創業後のマーケティング等まで、創業の各ステージに合わせたセミナー等を開催した。

内 容	開 催 日	参加者数
HP・SNSマーケティングセミナー（超入門編）	① 5月30日 ② 9月19日 ③ 1月30日	33人 20人 44人
起業準備セミナー（入門編）	① 6月 6日 ② 9月 5日 ③ 1月16日	32人 21人 24人
起業準備セミナー（ビジネスプラン作成編）	① 6月27日 ② 10月 3日 ③ 2月20日	18人 18人 33人
HP・SNSマーケティングセミナー（活用編）	① 7月 4日 ② 10月17日 ③ 3月 6日	17人 26人 46人
はじめての営業セミナー	① 7月11日 ② 12月19日	15人 14人
起業へ一歩前進セミナーin戸田	7月15日	18人
起業実務手引きセミナー	① 7月18日 ② 11月 7日 ③ 3月27日	22人 24人 20人
起業実務手引きセミナーin戸田	1月13日	21人
はじめての経理セミナー	① 8月 8日 ② 11月27日	22人 27人
副業からはじめる起業セミナー	① 8月19日 ② 1月13日	24人 20人
はじめての雇用セミナー	① 8月26日 ② 2月 6日	15人 34人
成功・失敗事例に学ぶ経営ノウハウセミナー	① 9月10日 ② 3月13日	25人 28人
副業からはじめる起業セミナーin鴻巣	9月12日	21人
埼玉OVER50起業塾	① 9月12日 ② 9月26日	42人 36人
副業からはじめる起業セミナーin小川	9月25日	13人
シニアのための起業はじめ方セミナーin羽生	10月 8日	19人
シニアのための起業入門セミナー	10月17日	21人
副業からはじめる起業セミナーin大宮図書館	10月24日	18人

内 容	開 催 日	参加者数
シニア OVER50在宅ワークセミナー	10月31日	54人
副業からはじめる起業セミナーin白岡	11月12日	20人
シニア起業事例発表会	11月29日	158人
起業へ一歩前進セミナー	12月 7日	31人
はじめての確定申告セミナー	12月12日	19人
在宅ワークセミナー	2月13日	29人
コロナ禍に負けない創業事例発表会	3月 3日	49人
体験から学ぶ創業セミナー	3月15日	30人
計	42回	1,221人

③ 女性の創業支援

ア 女性起業支援施設の運営

「女性起業支援ルームCOCOオフィス」を管理・運営し、アドバイザー（2名）により利用者からの相談に対応するとともに実践的なセミナーを開催した。

- (ア) 利用者数 30名（令和3年3月31日現在）
(イ) 相談件数 95件（女性創業相談に含む）
(ウ) COCOセミナー等 5回 参加者数 74名

イ 女性創業支援チームの運営

女性創業支援アドバイザー（3名）などを配置し、女性のビジネスの立ち上げ時から成長期までの創業相談などに対応した。

ウ 女性創業スタートアップ塾

開 催 日	延べ参加者数	会 場
9月10日～10月29日 (5日間)	88人	新都心ビジネス交流プラザ
1月 9日～ 2月27日 (5日間)	89人	オンライン

エ 市町村等連携女性プチ起業セミナー

市町村	開 催 日	参加者数	会 場
川口市	12月16日	25人	オンライン
上尾市	1月27日	23人	オンライン
熊谷市	3月 9日	16人	オンライン

オ 女性ビジネスプランコンテストの開催

ロールモデルの輩出を通じて女性起業家の成長を促進するため、国内外で活躍する女性起業家を掘り起こし表彰するビジネスプランコンテストを実施した。

開催日	事業名	聴講者数	会場
9月11日	SAITAMA Smile Women ピッチ 応募者限定セミナー	17人	オンライン
11月29日	SAITAMA Smile Women ピッチ 2020 (公開プレゼンテーション6社)	623人	大宮ソニックシティ 第一展示場 及び オンライン

④ ベンチャー成長支援

ア 彩の国ベンチャーマーケットの開催

資金調達や販路開拓、事業提携などの課題を抱えるベンチャー企業を対象に、ベンチャーキャピタルや金融機関、大手企業、行政機関等との出会いの場を設け、ビジネスマッチングを図った。

開催日	事業名	支援企業数	来場者数
1月8日～ 2月8日	彩の国ベンチャーマーケット	5社	1,385人

イ ベンチャー支援セミナーの開催

独創的なビジネスモデルや経営戦略を実践している起業家や経営者を講師に迎えたセミナーを開催した。

開催日	内容	参加者数	備考
2月1日	【論語と算盤塾】 「デジタルを活用した企業経営の最前線！」～働きやすい職場が企業を成長させる～ 講師：株式会社システムインテグレータ 代表取締役社長 梅田弘之氏	66人	会場：オンライン 共催：新都心ビジネス 交流プラザ運営 協議会

ウ 伴走支援事業の実施

スポーツ関連領域でビジネスアイデアの事業化や事業拡大を目指すスタートアップ企業10社を支援するため、県内に本拠地を構えるプロスポーツクラブ（越谷アルファーズ）の協力を得て伴走支援事業を実施した。

⑤ 起業支援金埼玉県事務局運営

県内の条件不利地域（過疎法、山村振興法対象エリア）における起業を創出するため、対象地域9市町村（秩父市、飯能市、本庄市、ときがわ町、横瀬町、皆野町、小鹿野町、東秩父村、神川町）で社会課題を解決する起業をした者に対し起業支援金を交付した。

ア 交付件数	13件
イ 交付額	19,189千円

⑥ 創業補助金埼玉県事務局運営

国の平成24年度及び平成25年度補正予算により創設された創業補助金の地域事務局を運営した。

3 販路開拓支援

(1) 取引振興

① 販路開拓支援

中小企業の受注拡大・販路開拓を図るため、加工技術や製品等を幅広くPRする「彩の国ビジネスアリーナ」を初のオンライン展示会として実施した。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、これまで対面形式で行ってきた商談会については、非対面形式にシフトし、取引拡大の機会創出を図った。

ア 商談会の開催等

事業名	実績
オンライン 彩の国ビジネスアリーナ	1月8日～2月8日（オンライン開催） 出展数 428企業・団体 来場者 28,112人
広域商談会	関東5県ビジネスマッチング商談会 11月2日～11月30日（非対面形式） 発注企業 80社／受注企業 193社うち県内55社 商談件数 238件 九都県市合同商談会 2月15日～26日（非対面形式） 発注企業 94社／受注企業 236社うち県内67社 商談件数 342件
展示会出展支援	機械要素技術展（カタログ展示及びオンライン商談） 2月3日～5日 幕張メッセ 出展企業 12社 商談件数 505件
地域別商談会	川口市受発注企業商談会 11月13日 埼玉県産業技術総合センター 発注企業 8社／受注企業 24社 商談件数 44件 埼玉県ものづくり企業応援ビジネスマッチング 11月16日～27日（非対面形式） 発注企業 30社／受注企業 95社 商談件数 418件 ※当初計画した西部地域ミニ商談会、上尾版ビジネス商談会、 東部地域ビジネスマッチングフェアについては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止となった。

イ 取引あっせん件数及びあっせん結果

（単位：件）

あっせん件数			あっせん結果			
本年度	前年度からの繰越分	合計	成立	不成立	折衝中	合計
2,605	1,223	3,828	107	1,535	2,186	3,828

② 取引マッチングの推進

取引マッチングコーディネーターを配置し、企業訪問等を通じて、発注案件の開拓、受注ニーズの把握、商談会等開催後及びあっせん後のフォローアップ等を行うことで受注企業の取引拡大を支援した。

訪問企業数	112社（発注企業91社／受注企業21社）
発注案件数	80件

③ 受発注情報の収集・発信

受発注企業の巡回訪問を通じて受発注取引に係る企業ニーズを収集するとともに、発注企業の外注計画や受注企業の設備状況等に関する調査を実施した。

ア 受発注企業巡回訪問

職員が受発注企業を巡回訪問し、発注案件の開拓及び受注ニーズの把握により受注企業の取引拡大を支援した。

訪問企業数	117社（発注企業33社／受注企業84社）
-------	-----------------------

イ 調査情報提供

取引あっせんを行うための基礎情報として、主要発注登録企業における外注計画等の動向を把握するための調査や、受注登録企業における最新の事業概要・保有設備等の実態を把握するための調査を行った。

事業名	概要	実施回数
新規外注計画調査	発注登録企業を対象として外注計画の動向等を調査 第1回 6月10日～25日 調査対象企業 903社 回答企業 132社（回答率14.6%） うち新規開拓取組あり86社（65.2%） 第2回 2月1日～16日 調査対象企業 906社 回答企業 141社（回答率15.6%） うち新規開拓取組あり88社（62.4%）	2回
受注登録企業設備調査	受注登録企業を対象として保有設備等の実態を調査 12月1日～11日 調査対象企業 958社 回答企業 264社（回答率27.6%）	1回

ウ 企業情報の発信

広域的な受発注取引の促進を図るため、情報発信を希望する受注登録企業の情報を公社ホームページに掲載した。

掲載数	824社
-----	------

④ 取引に関する相談

ア 下請かけこみ寺相談

中小企業が抱える取引上の様々な相談に対応し、下請取引の適正化を図った。

主な相談概要	買ったたき、代金の支払い遅延 ほか
相談件数	315件

(2) 海外ビジネス展開支援

① 海外ビジネス展開の支援

- ア 海外ビジネス展開ニーズの掘り起こし 184件
県内企業の国際ビジネス展開に関する様々なニーズを掘り起こし、職員等が海外展開に関する相談に対応した。また、相談内容に応じジェトロ埼玉と連携して課題解決を図った。
- イ 「新型コロナウイルス感染症の海外ビジネスへの影響に関する緊急調査」の実施 1回
埼玉県、ジェトロ埼玉との3者連携により、コロナ禍における企業の海外ビジネスの動向等を調査した。
- ウ 国際情勢勉強会等の実施
県内中小企業の国際競争力の向上を図るため、最新の国際情勢やテーマ毎の情報提供を行った。
- (ア) 国際情勢勉強会 9回 443名
愛知淑徳大学真田教授を講師に迎え、国際情勢勉強会を実施した。県内企業の国際競争力の強化、経営のアドバイス、参加者同士のネットワーク構築を図った。
- (イ) フランスにおける埼玉県産食品テスト販売事業勉強会 3回 51名
- (ウ) 国際ビジネス講演会 1回 90名
講師：愛知淑徳大学 教授 真田幸光 氏
テーマ：コロナ禍における世界・アジア・日本経済の現状と見通し

② 海外展示会等への出展支援

今後も経済成長が見込まれるアセアン等新興国におけるビジネス展開を支援するとともに、成長が期待される分野の販路拡大を支援した。

- ア FBC ハノイ 2020 ものづくり商談会
期 間：10月28日～29日
場 所：ベトナム(ハノイ)
参加企業：4社、商談件数：36件
- イ セボン・ル・ジャポン商談会2021
期 間：2月6日～8日
場 所：フランス(パリ)
参加企業：15社、商談件数：238件

③ 海外企業等の招聘

「オンライン彩の国ビジネスアリーナ」において、グローバルページを設置し、海外での販路拡大を目指す企業のPRを支援した。

- ア グローバルゾーンページ作成
期 間：1月8日～2月8日
出展企業：県内中小企業情報の英訳支援企業 10社
英語字幕動画掲載企業の出展招待企業 9社
ジェトロ埼玉の出展招待 1団体

4 新産業振興

(1) 先端産業支援

先端産業に関する総合相談や開発動向等の紹介を行う「先端産業支援センター埼玉」を運営するとともに、医療・ヘルスケア、新エネルギー、ロボット、先端素材、航空・宇宙の各重点分野のプロジェクトを実施することで、先端産業分野に取り組む企業を総合的に支援した。

① 先端産業支援センター埼玉の運営

「先端産業支援センター埼玉」にコーディネータを配置し、技術指導、企業マッチング、補助金の活用などの総合相談を実施するとともに、「埼玉県先端産業創造プロジェクト」の取組状況や開発動向等を紹介する展示コーナーを運営した。

ア 相談件数 2, 435件

② 医療・ヘルスケアプロジェクト推進事業

県内ものづくり企業と医療機器メーカー、病院、大学等と連携しながら医療現場のニーズに即した新たな医療機器等の開発や医療機器産業への参入を目指す企業を支援した。

ア 総合相談の実施

(ア) コーディネータの配置 5名
(イ) 相談件数 1, 215件

イ 医療関連セミナーの開催 4回開催

(ア) 医療機器開発支援セミナー 74名
(イ) 医療機器開発支援セミナー(第2回) 56名
(ウ) 第1回先端医療手術機器研究会 42名
(エ) 第2回先端医療手術機器研究会 71名

ウ 展示会・学会への出展支援

(ア) 第15回医療の質・安全学会学術集会 1社
(イ) 第1回日本フットケア・足病医学会年次学術集会 2社
(ウ) 第35回東日本手外科学研究会 1社
(エ) 第33回日本内視鏡外科学会総会 1社
(オ) 最先端科学・分析システム&ソリューション展「JASIS2020」 1社
(カ) オンライン彩の国ビジネスアリーナ 5社

エ マッチング機会の提供

「医療機関」(ニーズ)、「ものづくり企業」(開発)、「製販企業」(マーケティング)の三者の連携による「売れる」医療機器の開発を支援した。

(ア) 臨床工学技士会ニーズマッチング 69名
(イ) ニーズマッチング in 埼玉医科大学病院 37名
(ウ) ニーズマッチング in 埼玉県立がんセンター 92名
(エ) 埼玉医療機器等製品事例成果発表会 92名

③ 新エネルギープロジェクト推進事業

県内中小企業と住宅メーカー、大学等との連携による地域エネルギーマネジメント用創エネ・省エネ・蓄エネの製品・技術の研究開発の支援及び新エネルギー分野で開発した技術・製品の販路開拓を支援した。

ア	総合相談の実施	
(ア)	コーディネータの配置	4名
(イ)	相談件数	568件
イ	新エネルギー関連セミナーの開催	
(ア)	新エネルギー分野参入支援セミナー	58名
ウ	展示会への出展支援	
(ア)	オンライン彩の国ビジネスアリーナ	7テーマ
(イ)	スマートグリッドEXPO	4テーマ
エ	CEMS事業参入に向けた研究会	
(ア)	地中熱地域面的活用システムの開発	3回
(イ)	高効率マルチ出力システムの開発	3回
(ウ)	温熱環境最適制御システムの開発	3回
(エ)	省エネルギー・未利用エネルギーのデマンド制御システムの開発	3回

④ ロボットプロジェクト推進事業

成長が見込まれるロボット分野における新たな技術の研究開発や実用化・製品化を支援した。

ア	総合相談の実施	
(ア)	コーディネータ等の配置	2名
(イ)	相談件数	308件
イ	ロボット関連セミナーの開催	
(ア)	ロボット産業参入ガイドセミナー	48名
(イ)	農業ロボット参入ガイドセミナー	43名
(ウ)	ロボットアーム・ハンド参入ガイドセミナー	37名
(エ)	ロボット×要素技術 ロボット入門セミナー	53名
ウ	マッチング機会の提供	
	最先端のロボット関連技術シーズと企業のものづくり技術とのマッチングを通じて、県内企業のロボット産業への参入を支援した。	
(ア)	農業ロボットWEB商談会	11名
(イ)	ロボットアーム・ハンドWEB商談会	12名
エ	社会課題解決型オープンイノベーション支援事業の実施	
(ア)	AI・ロボットを活用したプロジェクトの実証実験	3テーマ

⑤ 先端素材プロジェクト推進事業

今後様々な応用製品が期待される先端素材分野の研究開発、展示会出展等を支援した。

ア	総合相談の実施	
(ア)	コーディネータ等の配置	3名
(イ)	相談件数	230件

イ 先端素材関連セミナーの開催

県内産業の参入促進を目的とし、製品の応用展開が望める先端素材について紹介する導入セミナーを開催した。

(ア) 先端素材導入セミナー	54名
(イ) セルロースナノファイバー実用化セミナー①	48名
(ウ) セルロースナノファイバー実用化セミナー②	34名
(エ) セルロースナノファイバー実用化セミナー③	47名

ウ 展示会への出展支援

(ア) 第6回材料WEEK 材料シンポジウム	2社
(イ) 高機能プラスチック展	6社
(ウ) nanotech2021	2社

エ 先端素材製品開発研究会の開催

(ア) 分科会①スピーカー	4回
(イ) 分科会②車載部品	4回
(ウ) 成果発表会	1回

⑥ 航空・宇宙産業への参入支援事業

ア 総合相談の実施

(ア) コーディネータ等の配置	3名
(イ) 相談件数	114件

イ 航空機関連セミナーの開催

航空機産業への参入を促進するために、技術動向や参入に関するセミナーなどを実施した。

(ア) 航空機産業参入研究会	3回
----------------	----

ウ マッチング機会の提供

航空機産業への参入を促進するために、販路開拓につながる国内外の展示会への出展を支援したほか、航空機メーカー等とのマッチングを実施した。

(ア) オンライン彩の国ビジネスアリーナ	11社
(イ) 海外バイヤー招聘（オンライン）	11社（12件）

エ 航空機関連資格取得支援

航空機部品を製造する際に必要な国際的な認証資格（JISQ9100、Nadcap）の取得を促進した。

JISQ9100 認証取得助成金交付	1社
--------------------	----

オ 人材育成補助金

航空機産業にかかる人材を育成するためのセミナー、講習会への受講料を補助し、航空機産業に従事する県内企業の人材育成を支援した。

4社 9件

(2) 中小企業AI・IoT活用支援

県内ものづくり企業等のAI、IoT活用相談に応じるためコーディネータを配置するとともに、最新情報及び活用事例を紹介するセミナー等を実施した。

① AI、IoT活用に向けた支援

ア 総合相談の実施

- (ア) AI、IoTコーディネータの配置 3名
- (イ) 相談件数 326件

イ AI活用事例の発信

AIの活用・導入に関する動画を作成し周知した。

ウ 埼玉県AI・IoTコンソーシアムの推進

- (ア) フォーラム 2回
- (イ) AI・IoTツール展示会 1回

エ ものづくりAI・IoT化支援

- (ア) シングルボードコンピュータ活用研修 5回

オ AI・IoT普及セミナーの開催

AI・IoTに関する最新技術動向や活用事例を紹介するセミナーを開催した（WEB配信）。

開催日	テーマ	参加者数
4月9日	「令和2年度公社AI・IoT活用支援事業紹介」	126人
7月8日	「AI・IoTを活用した光学ガラスレンズの検査システムの構築」 「鋳肌目視検査をAI画像検査に置き換え、不具合見逃しによる無駄費用の削減」	48人
9月11日	「令和元年度オーダーメイド型AI研修を体験して見えてきたNew Normal時代の製造業を支えるAI外観検査」 「画像認識AIを利用したクラッド材の自動目視検査システム」	70人
12月10日	「データを活用した新たな機械加工に挑戦!!」「オープンソースで始めるボトムアップ型スマートファクトリーの提案」	65人
1月25日	「新時代に向けたデジタルシフトの実践」 「経済産業省のデジタル化支援施策について」	169人
3月5日	「製造現場でのAI・IoT活用～内作アジャイル開発で変わる生産現場～」 「AIによる機器の遠隔自動制御の威力・製造業DX」	47人

カ 北部地域連携AI・IoT普及セミナーの開催

本庄早稲田国際リサーチパークと連携しAI・IoTに関するセミナーを開催した。

開催日	テーマ	参加者数
11月12日	「信頼性の高いAI開発とこれからのリモート解析・スマート運用」	69人
12月10日	「AI・IoT新時代の環境ソリューション開発」	27人
2月18日	「次世代モビリティの社会実装に向けて」	34人
3月2日	「中小企業におけるAIの今後の展望と活用」	21人

キ AI・IoT人材育成講座の開催

中小企業にAI、IoTを導入する人材を育成する講座を開催した。

開催日	テーマ	参加者数
8月26日～3月3日	オーダーメイド型AI・IoT研修	4社
8月27日～2月9日	AI・IoT人材育成研修（技術者養成コース） 【18日間】	23人
12月9日～3月10日	AI・IoT人材育成研修（先端技術視察コース） 【3日間】	30人
12月10日、11日	AI・IoT導入実践研修①（導入担当者向け） 【2日間】	9人
3月 4、5、15、16日	AI・IoT導入実践研修②（導入担当者向け） 【4日間】	10人

② スマート工場化支援（AI、IoT、ロボットシステム導入トライアル補助金）

AI、IoT、ロボットシステムの導入を促進するため、構築経費の一部を補助した。

ア 交付件数 9件

イ 交付額 29,381,393円

(3) 産学連携支援

県内中小企業の新製品・新技術開発、新規産業への参入促進、技術競争力の強化を図るため、「産学連携支援センター埼玉」を運営し、中小企業からの産学連携相談、大学・研究機関とのマッチング、競争的資金の獲得など、産学連携に係る総合的支援を実施した。

① 産学連携相談等の実施

「産学連携支援センター埼玉」にコーディネータを配置し、県内中小企業からの産学連携相談に応じるとともに、大学・研究機関とのマッチング、共同研究体の形成や競争的資金の獲得などの支援を実施した。また、産学連携ネットワークマネージャーを配置し、大学等の有望な技術シーズの開拓などを実施した。

内容	実績
産学連携相談件数	1,105件
マッチング支援数	205件
産学共同研究取組支援数	46件
競争的資金獲得支援数	50件 (うち獲得件数27件)

② 産学連携支援ネットワーク事業

県内で産学連携に取り組む機関で構成する埼玉県産学連携支援ネットワーク会議を運営し、情報交換や県内中小企業を対象とした技術シーズ発表会を実施した。

開催日	テーマ	内容	参加者数
7月14日	第1回 産学連携支援 ネットワーク 会議「総会」	※コロナ禍に伴い、書面報告に変更 ・令和元年度事業報告 ・令和2年度事業計画 ・構成機関における令和2年度産学連携事業	構成機関 15大学 6研究機関 10金融機関 5支援機関

開催日	テーマ	内容	参加者数
9月9日 動画配信期間 1回目 10月29日 ～11月6日 2回目 1月11日～ 2月8日	第1回産学連 携技術シーズ 発表会 「食ビジネス」	※リアルとオンラインの融合で実施。 セミナー終了後、動画を配信。 【講演1】「大豆粉を利用した健康志向食品の開発」 講師：埼玉県産業技術総合センター 北部研究所担当部長 仲島日出男 氏 【講演2】「もち性大麦の調理特性と各種調理品への活用」 講師：東洋大学食環境科学部食環境科学科 准教授 露久保美夏 氏 【講演3】「竹類からの健康素材の開発」 講師：東京電機大学理工学部理工学科 生命科学系教授 椎葉 究 氏 【講演4】「産学連携事例紹介」 講師：株式会社ピククルスコーポレーション 研究開発室室長 中西 愛美 氏 【講演5】「開放特許シーズ紹介」 講師：森永製菓株式会社研究所 研究開発戦略部企画グループ 金井 貴和子 氏	当日参加 27人 動画配信 30人
11月17日	産学連携 ネットワーク 幹事会	1. 産学連携技術シーズ発表会の実施状況及び次年度事業について 2. 大学シーズ発掘ツアーの実施状況及び次年度事業について 3. オンライン彩の国ビジネスアリーナにおける産学連携支援について 4. 運用を計画している産学連携マッチングサイトについて	11人
12月15日 動画配信 1月11日～ 2月8日	第2回産学連 携技術シーズ 発表会 「センシング 技術と革新的 な製造技術」	※オンライン開催 【講演1】「飲料評価用味センサおよびにおいセンサの開発」 講師：埼玉大学工学部 准教授 長谷川 有貴 氏 【講演2】 「3Dプリンタを活用した人工筋肉」 講師：ものづくり大学技能工芸学部 教授 松本 宏行 氏 【講演3】「驚異のナノカーボンエレクトロニクスとバイオセンサ応用」 講師：東洋大学理工学部 准教授 根岸 良太 氏	38人 動画配信 19人

開催日	テーマ	内容	参加者数
		<p>【講演4】「布上電子回路の高耐久技術」 講師：国立研究開発法人産業技術総合研究所研究員 古志 知也 氏</p> <p>【講演5】「ブレインコンピュータインターフェイス」 講師：芝浦工業大学工学部 教授 堀江 亮太 氏</p> <p>【講演6】「開放特許シーズ紹介」 講師：株式会社リコー 知的財産本部ライセンスグループ 加藤 研也 氏</p>	
1月20日	第3回産学連携技術シーズ発表会 「超音波技術と先進的な製造技術」	<p>※オンライン開催</p> <p>【講演1】「超音波を使って見えないものを可視化する技術」 講師：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構特命嘱託 荒 邦章 氏</p> <p>【講演2】「ファインバブルにおける高性能ノズル開発」 講師：ものづくり大学技能工芸学部教授 平井 聖児 氏</p> <p>【講演3】「電子機器筐体の隙間から漏洩する電磁波の遮へい方法」 講師：東洋大学理工学部准教授 草間 裕介 氏</p> <p>【講演4】「印刷法による大画面TFTRレイシートの製造とセンサ応用技術」 講師：国立研究開発法人産業技術総合研究所センシングシステム研究センター 山本 典孝 氏</p> <p>【講演5】「開放特許シーズ紹介」 講師：富士通株式会社知的財産イノベーション統括部ビジネス開発部主任 田口 有悟 氏</p>	40人

③ 産学連携に関する情報提供、交流の促進

大学・研究機関の技術シーズの展示紹介や産学連携マッチングサイトを開設し、企業とのマッチングを実施した。また、大学研究シーズ見学会や学連携支援セミナーなど、オンライン上で交流の場を提供した。また、メールマガジンによる情報発信を行った。

開催日	テーマ	内容	参加者数
1月8日～ 2月8日	産学連携フェア	出展機関：大学8、研究機関4 支援機関2 大学・研究機関の紹介 産学連携マッチングサイト開設	産学連携フェアゾーン ページ訪問数1,511件 大学研究機関の紹介 ページ訪問数 470件 産学連携マッチングサイ トページ訪問数 388件
11月26日 1月25日	大学研究シーズ 見学会	・東京電機大学（11月26日） ・埼玉県立大学（1月25日）	参加者（11/26）36人 参加者（1/25）39人
2月 3日	工科系大学・ 研究機関ツアー	・ものづくり大学 ・埼玉大学 ・東京電機大学 ・埼玉県産業技術総合センター ・芝浦工業大学	ページ訪問数 154件 参加者 22人
1月29日	産学連携支援セ ミナー (国の中小企業 施策説明会)	【講演1】「中小企業等にご活用 頂ける経済産業省の主な支援策 について」 講師：関東経済産業局地域経済部 地域振興課係長 鈴木崇史 氏 【講演2】「産総研及び連携制度 の紹介」 講師：国立研究開発法人産業技術 総合研究所イノベーション推進 本部地域連携部関東地域室室長 鷹觜利公 氏 【講演3】「成果展開事業とイチ オシ知財のご紹介」 講師：国立研究開発法人日本原子 力研究開発機構研究連携成果展 開部知的財産管理・利用促進課技 術副主幹 諸橋裕子 氏	参加者 43人
産学連携支援メールマガジン			配信回数 16回

(4) 知的財産支援

中小企業等の知的財産の創造・保護・活用を促進して「知的財産立県づくり」を進めるために「知的財産総合支援センター埼玉」を運営し、知的財産に係る相談業務をワンストップで行った。

① 知的財産の相談支援

独立行政法人工業所有権情報・研修館（I N P I T）から窓口運營業務を受託し、オンラインや電話による相談に対応するとともに、新規相談者の普及・啓蒙を行った。専門性の高い相談に対しては、弁理士・弁護士による専門相談をオンラインで実施した。

内 容	実 績
相 談 件 数	2,776件 (うち専門相談87件)

② 知財力向上支援

コロナ禍で事業環境が変革する中、未来において自社の在りたい姿を構築する知財経営力向上支援セミナーを開催し、経営デザインシートを活用したワークショップを実施した。また、県内企業の事業化・製品化支援として、大手メーカーの保有する開放特許を紹介し、マッチング支援を実施した。

内 容	実 績
個別支援件数	188件 うち訪問件数 48件
知財経営力向上支援セミナーの開催 (オンラインでの開催)	第1回 7月10日「コロナの先の価値デザイン」 当日受講 73人 動画配信受講 93人 第2回 2月15日「未来を予測し自社の経営力に」 当日受講 52人 動画配信受講 5人
経営デザインシート作成 ワークショップ	第1回 7月20日 第2回 7月27日 第3回 8月4日(オンライン開催) 受講者数 9社
開放特許活用支援	産学連携技術シーズ発表会(年3回)と併せて実施。 9月9日 森永製菓株式会社 12月15日 株式会社リコー 1月20日 富士通株式会社 マッチング件数 8件

③ 外国出願支援事業

優れた特許等を有し、かつ、海外において戦略的に活用しようとする県内中小企業に対し、弁理士と連携を図り、外国特許庁への出願支援を行った。

国別の出願状況は、米国8件、中国7件、韓国5件、欧州4件、タイ3件、インド3件、台湾2件、ベトナム2件、ロシア2件、香港2件などである。

支援企業数	内 訳
10社	12件 (特許6、商標5件、冒認対策商標1件)

④ その他

ア 知的財産に関する啓発や知識の向上を目的に、関係機関等と連携して知財経営セミナーを開催した。

開 催 日	内 容	参加者数	共 催
1月19日	「地域ブランドを活用した6次産業化への仕組み作り」	21人	広域関東圏知的財産戦略本部(関東経済産業局)、特許庁、埼玉県

イ 埼玉県発明協会受託事業

(一社)埼玉県発明協会と業務委託契約を締結し、「児童生徒発明創意くふう展」をはじめとした事業に係る業務の一部を実施した。

(5) 次世代サプライヤー競争力強化事業

自動車の技術革新に伴う部品開発や新規参入を促進するため「次世代自動車支援センター埼玉」を運営し、自動車の電動化・軽量化等に伴う技術開発、製造現場の改善、国内外の自動車メーカー等への販路開拓の促進など総合的な支援を実施した。

① 技術等に関する総合相談

「次世代自動車支援センター埼玉」にコーディネータを5名配置し、県内自動車関連企業からの自動車技術に係る相談にワンストップで応じるとともに、大手自動車メーカー及びTier1メーカー等への技術マッチング支援まで総合的な支援を実施した。

内 容	実 績
技術等に関する相談件数	679件
技術マッチング件数	131件

② 自動車技術に関する研究開発の支援

ア 新製品・新技術研究会

自動車の電動化などに対応した部品開発や、電機関連メーカー等の新規参入を支援するため、モータやパワーエレクトロニクス、CASEやMaasに関する研究会の開催及びメールマガジンを発行した。

(ア) モータ・パワエレ・水素エネルギー研究会

開 催 日	テ ー マ	参加者数
9月9日	「電動化環境における高周波回路技術」ー通信やセンシングに求められるハーネスの技術-」「世界のバーチャルエンジニアリング実態と日本の課題」-IT/Digital技術「駆使」の開発とものづくりーポストコロナのリモートワーク化を見据えて」	31人
11月11日	「小型低損失モータの開発」「小型2モータハイブリッド車向けパワーコントロールユニットの開発」	49人
2月16日	「新型ミライのFCシステム開発」 「2050年に向けて水素社会が目指すもの」	56人

(イ) CASE研究会

開 催 日	テ ー マ	参加者数
6月3日	「自動運転の実用化シナリオと実現技術の現状」 「ドコモの5Gとモビリティの取り組みについて」	79人
10月2日	「グリーンスローモビリティの価値と将来展望」 「“低速電動モビリティ”について」	38人
11月27日	「自動運転の実現に向けた取り組みについて」 「自動運転バスの実証実験と社会実装に向けて」	46人
2月26日	「自動運転技術の最前線ー交通事故ゼロ社会を目指してー」 「コネクテッド・シェアリングの技術動向」	63人

イ 技術講演会

自動車関連産業の最新技術動向や新しいビジネス分野の情報提供として講演会を開催した。

開 催 日	内 容	参加者数
7月14日	「自動車産業メガトレンドで変化するクルマづくりとビジネスチャンス」 「自動車車体のマルチマテリアル化動向と今後求められる技術」	51人

開催日	内容	参加者数
10月28日	「ホンダの電動化戦略とエンジンの将来技術進化」 「電動化とともに進化する内燃機関」 「自社の新製品・新技術紹介」(3社)	53人
12月11日	「自動車産業を巡る状況と対応の方向性」 「CES (コンシューマー・エレクトロニクス・ショー) 2020 視察報告」	28人
1月14日	オンライン彩の国ビジネスアリーナ2021技術講演会 「Honda eの先進テクノロジー」	142人
3月3日	「地球環境保全に貢献する自動車の熱マネジメント技術」 「CASE時代のキャビン」 「自社の新製品・新技術紹介」	38人

ウ 車両分解研究会

最新車両の部品を分解調査解析することで、最新技術や技術動向を察知し、今後の技術開発戦略や新たなビジネス展開に貢献する車両分解研究会を開催した。

開催日	内容	参加者数
8月28日	新型フィット試乗会 (場所:埼玉自動車大学校)	5人
9月16日 9月17日	発足会・分解立会い見学会・講演会 (場所:埼玉自動車大学校)	126人 録画視聴 38人
10月1日 10月2日	分解部品展示会 (場所:埼玉県産業技術総合センター)	45人
3月15日	新型フィットの分解研究会報告会 (WEB配信)	49人

③ マッチング支援

大手自動車メーカー及びTier1メーカー等と新技術・新工法のマッチング会を実施した。

ア 国内における販路開拓支援

開催日	内容	実績
1月8日 2月8日	オンラインビジネスアリーナ出展支援	15人
2月4日	HONDAシーズマッチング会	12社
3月17日	東レメディカルマッチング	5社

(6) 課題解決に向けた企業間連携支援

企業同士の連携による新製品開発及び販路開拓等を支援することにより、県内企業の収益性の向上を図った。

① 企業間連携の促進

特定分野でなく広い見識を持ったコーディネータを新たに設置し、設定したテーマに基づいた

交流会を開催した。

ア コーディネータの配置 5名

② 企業間連携グループの組成・研究活動支援

コーディネータが中心となり、複数企業の技術力で課題に対応できる企業間連携グループを6チーム組成し、試作品等開発及び開発した新製品等の販路開拓を支援した。

ア 研究会の開催

(ア) クールシステムの開発	3回
(イ) 新型グリース阻集器の開発	2回
(ウ) 山崩れ事前予知通信システムの開発	1回
(エ) 棟瓦先組み工法の開発	0回（個別支援を実施）
(オ) AI省電力ワイヤレス故障予知診断システムの開発	4回
(カ) 一食分簡便調理ごはんセットの開発	4回

5 人材育成・情報支援

(1) 人材育成

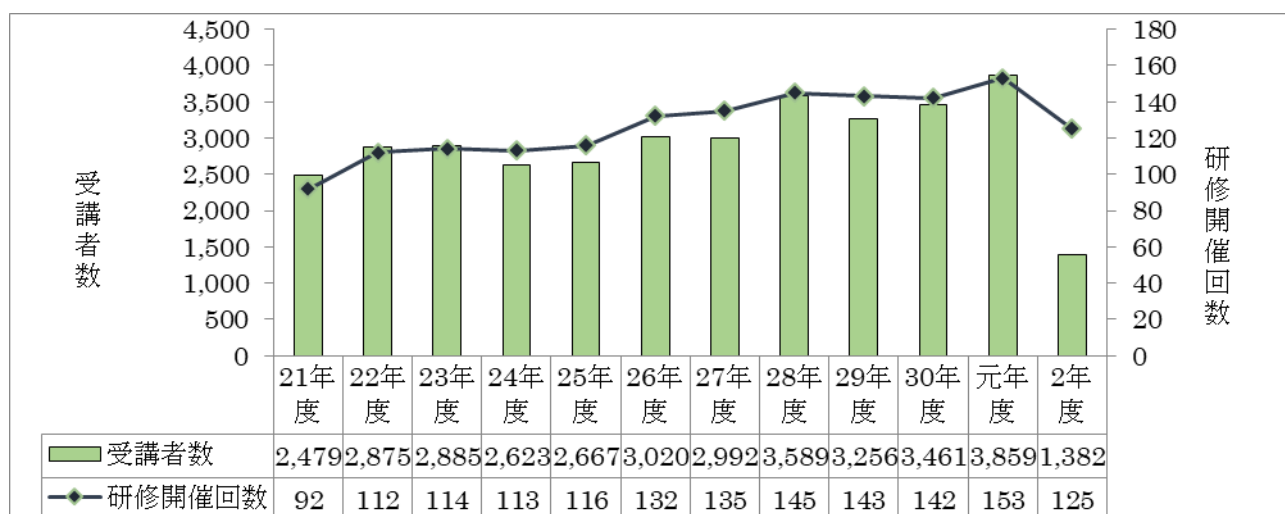
① 研修

中小企業を対象とした研修機関として、経営環境の変化に対応できる人材の育成を目的に、新入社員から経営幹部までの各層に合わせた総合力強化研修や生産性向上研修などを125回実施した。

新型コロナウイルスの感染拡大による令和2年4月の緊急事態宣言発令、令和3年1月の再発令の影響で令和2年度は計64回の研修を中止にした。なお、中止による中小企業の人材育成計画の影響を考慮して、ISO9000・14000基礎、生産管理や現場改善基礎など18講座を追加開催した。

集合研修では定員を大幅に減らし徹底した感染防止対策を行った一方で、新たにWEB研修を25回実施するなどテレワーク等の受講ニーズに速やかに対応した。

研修受講者数と開催回数の推移



※オーダーメイド出前研修及び通信教育を除く

ア 総合力強化研修

(ア) 新入社員・若手社員研修

新入・若手社員を対象に、社会人としての心構えを再確認し、仕事への取り組み方、職場の人間関係、自己啓発の進め方、入社後から今までの振り返り等を通して、積極的かつ自律的に仕事に取り組めるようになる研修を7回開催した。

4月の新入社員研修を受講できなかった企業（175社・447名）を対象に YouTubeでの限定公開機能を活用して、無料オンライン配信を実施した。

配信期間：4月15日から6月30日

視聴回数：延べ1,041回

(イ) 中堅社員研修

中堅社員を対象に、仕事の管理、問題解決、リーダーシップ、現場力・組織力を高めるスキル、部下や上司とのコミュニケーション力、コーチングテクニックなどの問題解決のためのスキルや心構えを学び、その果たすべき役割と責任を認識させて能力向上につながる研修を11回開催した。

(ウ) 管理者研修

新任管理監督者及び管理監督者を対象に、管理監督者として必要な知識・役割、リーダーシップと部下の育成等について、事例演習を通してマネジメント力を習得する研修を4回開催した。

イ 生産力向上研修

生産現場における効率化や品質向上、設備保全・安全作業などの基礎的なスキルを習得する研修を25回開催した。

ウ 実務スキル向上研修

業種業態にかかわらず実務のスキルアップに役立つ知識や技法を習得する研修を39回開催した。

エ 機械実技訓練研修

中小企業の製造現場で働く若手社員を対象に、県立高等技術専門校と連携して旋盤・フライス盤・マシニングセンタなどの生産設備の基本的な使い方や、設計図の見方・作り方、材料の生かし方など、生産設備の基本を学ぶ技能研修を18回開催した。

オ 地域密着研修

川越・熊谷・草加の3地域において、人気の高い5Sや契約書とコンプライアンス、測定の役割や測定機器の基礎知識を学ぶ測定基礎に関する研修を9回開催した。

カ コンパクト研修

忙しい営業部門や管理職・経営者にも受講しやすいように、カリキュラムをコンパクトにまとめた研修（3時間）を11回開催した。

キ プレミアム研修

外国人労働者との効果的なコミュニケーション法や指導法について講義と現場見学をセットにした研修を1回開催した。

ク 特別研修

(ア) オーダーメイド研修

個別企業のニーズに合わせた研修カリキュラムを設計し実施する企業訪問型の研修を11回（15日間：延べ受講者275名）開催した。

(イ) 通信教育

社員の自己啓発及び業務遂行能力の向上を図る通信教育を(株)日本能率協会マネジメントセンターと提携して実施し、31名が受講した。

令和2年度 研修実施実績

分 類		回数 (回)	総日数 (日)	受講者数 (人)	
一 般 研 修	総合力強化 研修	新入社員・ 若手社員研修	7	12	77
		中堅社員研修	11	19	144
		管理者研修	4	9	46
		(小 計)	22	40	267
	生産力向上 研修	生産管理	6	10	78
		現場改善	7	11	76
		品質管理	9	13	85
		設備保全・購買	3	5	37
		(小 計)	25	39	276
	実務スキル 向上研修	I S O	10	25	127
		企業会計	6	7	111
		技法習得	6	7	80
		人事・労務	2	3	20
		営業力強化	3	3	39
		効率化	5	6	60
		組織活性化	7	7	75
		(小 計)	39	58	512
	機械実技訓練研修		18	49	117
	地域密着研修		9	9	94
	コンパクト研修		11	11	112
プレミアム研修		1	1	4	
一般研修 合計		125	207	1,382	
特研 別修	オーダーメイド研修	11	15	275	
	通信教育	—	—	31	
	特別研修 合計	11	15	306	
合 計		136	222	1,688	

② 明日を担うものづくり人材育成事業

埼玉県教育局等と連携を図りながら、将来のものづくりを担う人材の育成を図る計画であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、埼玉県産業教育フェアは参集型からWEB開催に変更となり、高校生ものづくりコンテストは中止となった。

(2) 情報支援・ICT活用サポート

① 中小企業情報提供事業

中小企業が直面している様々な経営課題などに関する情報等を収集・分析・加工し、情報誌やメルマガ、企業のデジタル化ニーズにマッチした会員優待セミナー等で迅速に提供した。

ア 月刊情報誌の発行

公社事業を広く紹介するのをはじめ、県内の企業紹介や法律、税制、国際化など経営に役立つ情報を幅広く、タイムリーに提供した。

情報誌「アクセス埼玉」の発行 12回
(A4判20ページ 3,000部発行)

イ アクセス埼玉文庫の発行

「現場改善 ムダ取りの基本」シリーズ1～5巻を合計98冊頒布した。

ウ 企業経営座談会の開催

開催日	内 容
11月30日	テーマ：「ニューノーマル時代の働き方改革」 出席者：株式会社エイブルフソー 代表取締役 西川 英寿 様 関東食糧株式会社 代表取締役社長執行役員 白田真一郎 様 フジテック株式会社 代表取締役社長 藤田 昭一 様 司 会：公益財団法人埼玉県産業振興公社 理事長 神田 文男 掲載月：アクセス埼玉 令和3年1月号

エ 賞与予測調査の実施

県内中小製造業を対象とした賞与予測調査を実施し、その結果を公表するとともに経営情報として提供した。

事業名	実 績	概 要
賞与予測調査の実施	2回	製造業 2,000社対象 有効回答率 夏季19.2% 冬季21.1%

オ 会員優待セミナーの開催

公社会員サービスの一環として、企業のデジタル化ニーズや話題の最新情報、中小企業の経営課題にスポットを当てたセミナーをWEBで7回6テーマ実施した。

開催日	テーマ	参加者数
9月4日・16日	withコロナで到来したビジネスチャンス	22人
9月25日	WEBサイト活用セミナー	39人
11月25日	工場の原価と利益の構造を理解する研修	116人
1月 8日	中小・ベンチャー企業のための「テレワーク時代の営業改革」～オンライン営業とは～	70人

開催日	テーマ	参加者数
1月13日	スマートフォンで動画制作セミナー	82人
1月22日	「脱・昭和」のリーダー養成セミナー	19人

カ 特別 WEB セミナーの開催

コロナ禍により多くの企業で働き方の見直しを余儀なくされテレワーク化が進み、コミュニケーションツールとしてよく活用されている WEB 会議の導入の仕方や活用方法、テレワークでのストレス対処法、手軽な DX への取組などにスポットを当てたセミナーを WEB にて5回実施した。

開催日	テーマ	参加者数
5月20日	ゼロから始めるWEB会議 ～中小企業でも簡単導入～【超入門】	25人
5月28日	Zoomの使い方がわかるWEBセミナー【実践編】	28人
6月10日	コロナ疲れもやわらぐストレス対処セミナー【リラクゼーション編】	20人
7月7日	中小企業こそ積極的に活用を！動画活用入門セミナー	23人
7月30日	WEB会議ノウハウ習得セミナー	40人

キ 公社会員等交流事業

企業経営に役立つ情報の提供および公社会員企業相互の交流と企業間ネットワークづくりを促進するため、公社会員交流として「公社会員特別講演会&オンライン交流」を実施し、経営者、後継者、経営幹部が一堂に会する講演会及び情報交換会を実施した。

		内 容	参加者数
公社会員 交流	セミナー 1月25日	テーマ：ニューノーマル時代に求められる企業のあり方とは？ 講 師：京セラコミュニケーションシステム株式会社 コンサルティング事業本部 教育編集部 責任者 田中 隆章 氏	56人
	WEB交流 1月25日 ～2月8日	オンライン交流（特別講演会受講者限定） 特設ページを開設して実施する。 ・企業交流 25社（うち新規会員4社） ・企業PR動画 10社	28社

公社会員数の推移

(単位：社)

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
公社会員数	1,377	1,413	1,417	1,425	1,378

(令和2年度における入退会の状況)

新規入会	退会	会員数増
41	88	▲47

- ク DVD・ビデオソフトの貸出
経営や技術、人材教育などに関するDVD・ビデオソフト等を整備し、延べ171社・582本の貸出サービスを行った。

② ICT活用サポート事業

中小企業の情報化を促進するため、ICTコンサルティングや地域連携ICTセミナー、ビジネスソフトのICTスキルアップ研修等を実施した。

ア ICTコンサルティング事業

県内中小企業をIT専門家とともに訪問し、SNSを活用した会社の認知度向上をテーマに1社（延べ3回）のコンサルティングを実施した。

イ 地域連携ICTセミナー事業

商工団体と連携してITセミナーを2回実施した。

開催日	テーマ	参加者数	共催
2月24日	withコロナで到来したビジネスチャンス (WEBに変更して開催)	8人	春日部商工会議所
3月18日	仕事に役立つ！簡単イラスト活用術セミナー (WEBと集合のハイブリッド)	35人	蕨商工会議所

ウ ICTスキルアップ研修

利用頻度の高いビジネスソフト（表計算・プレゼンテーション・データベース）やインターネットを有効活用するための講座を24テーマ、40回開催した。

講座名	回数	受講者数
エクセル関連（8テーマ）	18回	152人
パワーポイント（2テーマ）	2回	13人
アクセスデータベース（2テーマ）	3回	28人
ホームページ作成関連（5テーマ）	7回	64人
デザインソフト関連（2テーマ）	3回	16人
業務効率化&営業力アップ関連（3テーマ）	3回	25人
コンパクト（4テーマ）	4回	34人
合計	40回	332人

エ バックリンク支援事業

公社ホームページにバックリンク専用サイトを構築し、中小企業のホームページのSEO対策を支援した。

リンク企業数 1, 149社

③ 公社内ICT管理事業

ア 公社内ICT管理

テレワーク環境の構築、大宮事務所と北与野事務所間のネットワーク、公社共通企業データベースやグループウェア（サイボウズ）の管理・運用により、公社内の情報共有を推進した。

イ インターネット情報提供

公社実施事業をより積極的にPRするとともに企業経営に役立つ情報の提供に努めた。

公社ホームページ	アクセス数1,057,087件/年
公社メールニュース	配信回数24回(毎月2回) 登録者数4,699人

6 その他

① 投資育成事業

平成16年度に統合した(財)埼玉県創造的企業投資育成財団(SAFIC(サフィック))の事業を引き継いで実施しており、ベンチャー企業投資育成事業の投資先企業2社に対して経営支援を行った。

ア 投資先企業等への支援

事業名	実績	概要
フォローアップ事業	14回	ベンチャー企業14回 個別訪問等によるフォローアップを実施

② その他

ア 職員の能力開発

公社職員の専門能力の向上を図るため、各種専門研修や公社実施の研修講座への参加を促した。

イ 公社管理運営

業務改善の横展開を図るとともに、公社職員の業務改善の意識を高めるため、業務改善研修を開催した。併せて、職員の健康増進を図り職場活性化に繋げるため、ストレス対処セミナー及びメンタルヘルスケア研修を開催した。

また、新型コロナウイルス対応として、新型コロナウイルス感染症業務対応マニュアル(BCP)を作成し、感染拡大防止策を実施した。

ウ 貸与事後処理

設備貸与事業の償却債権について、債務者又は連帯保証人に対して電話又は訪問による継続的な督促を行って回収に努めた。